平成２３年度　成績概要書

研究課題コード：7106-728111（受託（民間）研究）

１．研究成果

１）研究成果名：農産物生産費集計システムを活用した水田作経営向け経営分析法
（予算課題名：大規模水田作経営管理手法確立および稲作経営の実態調査・研究）

２）キーワード：農産物生産費集計システム，水田作経営，経営分析，経営管理

３）成果の要約：農産物生産費集計システムの簡易版を作成し，これを用いて複数の水田作経営を対象として作物ごとの収入，費用および所得（以下，作物別損益）を算出し，これに基づき個々の経営が抱える生産面における改善課題を作物別に特定する経営分析法を確立した。

２．研究機関名

１）研究機関・部・グループ・担当者名：　中央農試・生産研究部・生産システムG・平石　学

２）共同研究機関（協力機関）：（ＪＡきたそらち，ＪＡいわみざわ，ＪＡなんぽろ，空知農業改良普及センター）

３．研究期間：平成 21～22 年（2009～2010 年）

４．研究概要

１）研究の背景　本道の水田作経営では，主要穀物価格の低迷を背景として農家経済が悪化しており，農業所得の向上に向けた取組が喫緊の課題となっている。転作対応が定着する中，水田作経営の所得を向上させるには，水稲と同時に小麦や大豆等の転作作物の収益性を改善する必要があり，作物別の経営分析をおこなう手法の開発が望まれている。

２）研究の目的　水田作経営が抱える生産面における改善課題を経済的視点から作物別に特定する経営分析法を確立する。

５．研究方法

１）経営分析法の検討に向けた水田作経営における経営管理の実態解析

・ねらい：経営分析法を検討するため，経営管理および農業所得の経営間格差の実態解析をおこなう。

・試験項目：①ＪＡによる営農指導の実態，②水田作経営における作物別損益把握の実態および作物別損益の自己認識の適切性，③作物別にみた農業所得格差の要因解析

２）水田作経営向けの経営分析法の検討

・ねらい：水田作経営向けの経営分析法として，複数の経営を対象として作物別損益を算出するとともに所得形成力の高い経営を指標として生産面の改善課題を作物別に特定する経営分析法を検討する。

・試験項目：①作物別損益の算出に向けた農産物生産費集計システム（簡易版）の作成，②生産面の改善課題を作物別に特定するためのツール「経営分析シート」の作成

３）水田作経営向け経営分析法の実証

・ねらい：経営分析の効果や活用法を確認するため，経営分析法の現地実証試験をおこなう。

・試験項目：①経営分析の効果と有用性，難易度：A町 67 戸（平成 21～22 年），②経営分析の適用上の課題と営農指導への活用法：A町に加えＢ町～Ｅ町計 75 戸（平成 22 年）

６．研究の成果

1）実態解析によると，水田作経営では，同一の経営規模でも作付内容の違いによる農業所得格差が大きいことに加え，同一作物でも経営間の農業所得格差が大きいことが明らかになった（データ省略）。このため，複数の経営の作物別損益を算出した後に，所得形成力の高い経営を指標として，個々の経営が抱える生産面の課題を作物別に特定する経営分析法の確立が有効であると判断された。

2）水田作経営向けに確立した経営分析法は，集団における活用を想定している。分析対象となる経営が，農産物生産費集計システム（簡易版）（表１）をもちいて自ら作物別損益を算出したデータを，経営分析を推進する主体となるＪＡや普及センター等の指導機関，学習会等が集約し，経営分析シート（図１）によって，①分析対象経営における農業所得の生じ方，②農業所得の高い経営の特徴，③作物別損益の経営間比較を示すことで，個々の経営における生産面の改善課題を作物別に特定することができる。これにより，分析対象経営の改善行動を促すことが可能となる。

3）経営分析の実施後は，ＪＡや普及センター等の指導機関等によって分析結果を活用した改善行動へと発展させることができる（図２）。

4）水田作経営向け経営分析法を実証した結果，費用水準への自己認識が適正化され，分析対象とする経営における改善課題が特定される効果が認められた（表２）。また，本分析法によって得られた情報は，生産工程管理の見直しや営農指導にも活用しやすいと評価された（データ省略）。

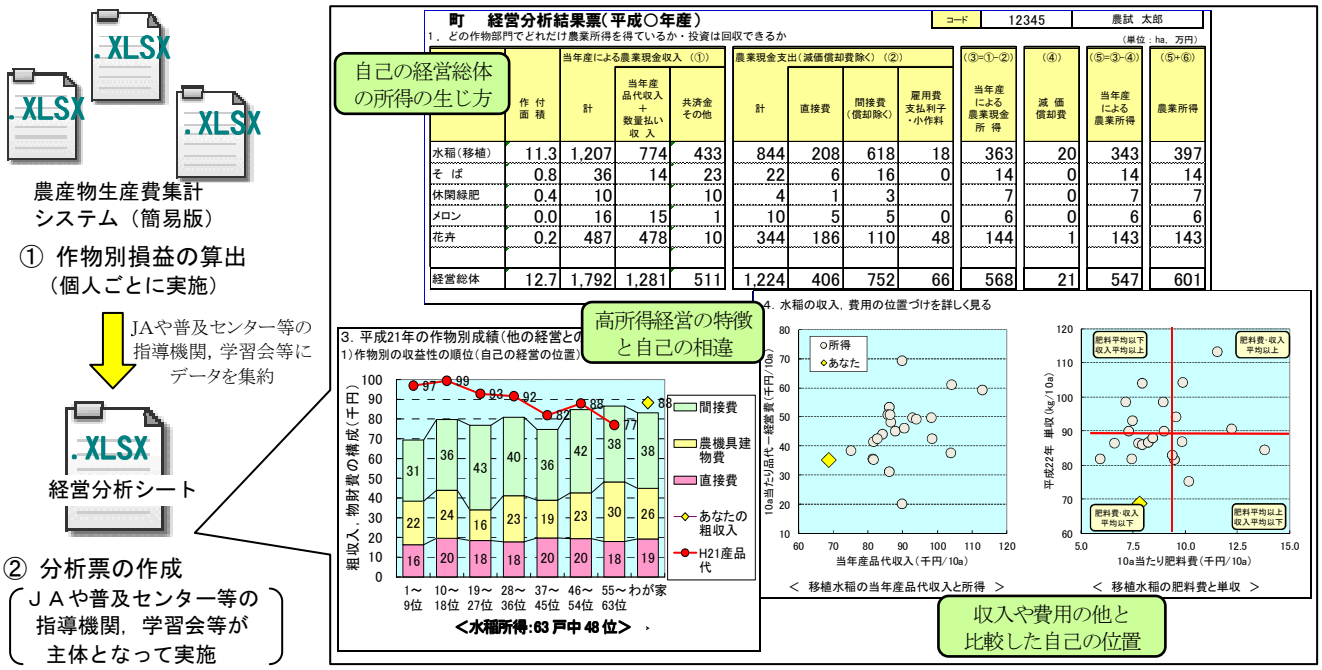

図１　水田作経営向け経営分析においてもちいる経営分析票の概要

表１　「農産物生産費集計システム（簡易版）」の変更点

		農産物生産費集計システム	農産物生産費集計システム(簡易版)
得られる結果		農水省方式に準拠した「全算入生産費」の算定	作物別損益の算定
得られる結果の活用面		政策支援の過不足等を評価できる	水田作経営に向けた経営分析 政策支援の評価には活用できない
変更点	収入	・当年産として“見込まれる”品代により収入を算定 ・交付金は[数量払い][営農継続支払い]のみ対象	・当年産，過年産品代実績により収入を算定 ・すべての交付金を対象とする ・共済金，その他の雑収入を対象とする
	見積費用	・自給資材(自家採種など)を対象とする ・家族労働費，自作地地代，自己資本利子を算定 ・副産物価額評価をおこなう	・いずれもおこなわない
	計測範囲	・生産開始から収穫，調製までを対象とする ・荷造り，出荷等を対象としない ・一部，費用として含まないものがある	・包装資材，販売諸掛等を対象とする ・経営総体の管理費，共済掛金等を算入する
	費目区分	・農水省の定めによる	・同様とした(分析対象で同一なら変更可)

表２　経営分析による自己評価の改善効果
（費用水準の誤認率の変化）

（単位:%）

	誤認率(実際よりも，自らの費用水準を「低い」と判断する戸数率)		
	10a当たり種苗費 ・肥料費・農薬費	10a当たり 農機具建物費	10a当たり 経営費
経営分析実施前	28	41	38
経営分析実施後	22	4	4

注１）実績評価：分析対象者の実際の費用を「高い・普通・低い」で３区分した。
注２）主観評価：分析対象者に，自らの費用について，「平均より高い・普通・低い」で評価を得た。
注３）主観評価が実績評価を上回る（例：主観「低い」＞実績「普通」）場合を「誤認」とし，その戸数率を求めた。

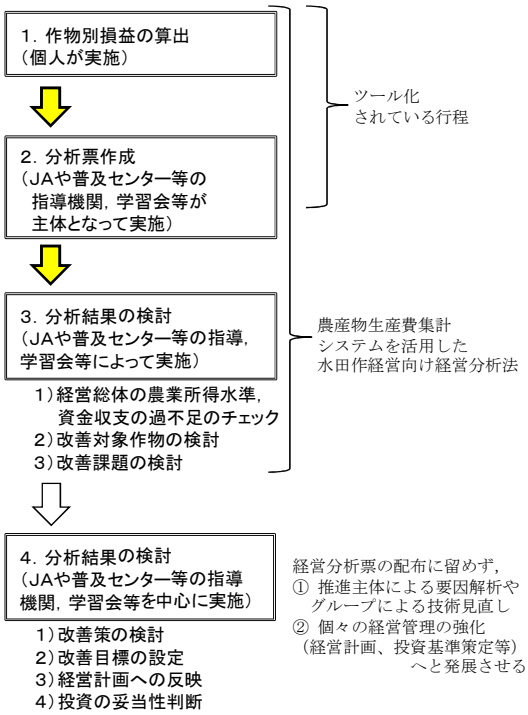

図２　経営分析による改善行動の推進手順

７．成果の活用策

１）成果の活用面と留意点

(1)本分析法は，水田作経営において作物別損益に基づく経営分析をおこなうために活用する。ただし，畜産部門を有する水田作経営には適用できない。また，本分析法は畑作経営における作物別損益の算出にも活用できる。

(2)　ＪＡや普及センター等の指導機関，学習会等で経営分析をおこなう際は，分析の対象とする経営の戸数や分析対象経営のパソコン経験等を考慮した上で，本分析法を活用する。

(3)「農産物生産費集計システム（簡易版）」および「経営分析シート」は Excel2000 以降に対応している。本システムのエクセルファイル，マニュアル等はＨＰにて公開，配布予定である。

２）残された問題とその対応　　なし